



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社トウペ

コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加東 保 TEL 072-243-6411

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,063	3.8	59	—	△59	—	△272	—
22年3月期	14,519	△5.0	△49	—	△182	—	△338	—

(注) 包括利益 23年3月期 △244百万円 (—%) 22年3月期 △275百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△8.80	—	△23.7	△0.4	0.4
22年3月期	△12.33	—	△28.9	△1.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,497	1,058	7.0	33.07
22年3月期	14,849	1,303	8.5	41.13

(参考) 自己資本 23年3月期 1,020百万円 22年3月期 1,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	262	△239	△121	648
22年3月期	△813	△108	1,045	747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	5.4	130	138.8	80	660.5	90	—	2.90
通期	16,200	7.5	280	373.3	170	—	180	—	5.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」およびP.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	31,000,000 株	22年3月期	31,000,000 株
23年3月期	152,231 株	22年3月期	143,377 株
23年3月期	30,852,329 株	22年3月期	27,398,541 株

(注)1株当り当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.28「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,317	4.1	297	314.0	228	—	△3	—
22年3月期	13,746	△4.1	72	—	△21	—	△91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△0.10	—
22年3月期	△3.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,446	2,448	15.9	79.37
22年3月期	15,701	2,425	15.4	78.60

(参考) 自己資本 23年3月期 2,448百万円 22年3月期 2,425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(退職給付関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益の改善や政府の経済対策の効果から、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、急激な円高や原油価格の高騰等により、景気の悪化が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「経営改善計画」に基づき、収益性重視の営業展開を行うとともに、生産体制の再編による生産コストの削減等に取り組んでまいりました。塗料事業につきましては、国内需要の増加が見込めない状況のなか、環境配慮形塗料を中心とする高収益製品の販売に傾注するとともに、あらゆる角度から生産コストの削減を推進いたしました。また、化成品事業につきましては、国内・海外の自動車産業の堅調な需要に対応するため、引き続き生産能力の増強を図り、積極的な営業活動を行ったことから、売上高は過去最高となりました。しかしながら、主力原材料が世界的な需給バランスの悪化から価格が高騰し、加えて円高による海外売上の収益の低下もあり、販売価格の是正に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,063百万円(前期比3.8%増)となり、利益面では、原材料価格の高騰による売上原価率の上昇が影響いたしました。人件費を中心とする販売費及び一般管理費の削減を強力に推進したことにより、営業利益は59百万円(前期は49百万円の損失)を確保いたしました。しかしながら、経常損益は59百万円の損失(前期は182百万円の損失)となりました。また、特別利益として、連結子会社の固定資産売却益70百万円の計上があったものの、特別損失として投資有価証券の評価損179百万円や固定資産除却損25百万円、加えて東日本大震災による災害による損失29百万円の計上があり、当期純損益は272百万円の損失(前期は338百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①塗料事業

各分野の対前期実績の売上高は以下のとおりであります。

建築外装用塗料分野については、収益性の高い製品の販売に絞込んだこともあり前期実績を僅かながら下回りました。工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は不採算品からの撤退を進めた結果減少いたしました。電気・機械製品向けの塗料は環境配慮形塗料である粉体塗料が新規得意先の獲得や好調な需要に支えられ大きく上回り、皮革用塗料も需要は減少したものの営業努力により上回り、分野全体では前期実績を上回りました。鋼構造物用塗料分野は、価格競争が一段と激化したことから、採算性を重視した選別受注を行ったため前期実績を下回り、路面標示用塗料分野は、公共工事の減少が影響し、両分野ともに前期実績を下回りました。

これらの結果、塗料事業の売上高は11,356百万円(前期比0.8%減)となり、セグメント利益は79百万円(前年は103百万円の損失)となりました。

②化成品事業(アクリルゴム・繊維仕上加工用樹脂)

各分野の対前期実績の売上高は以下のとおりであります。

自動車関連用のアクリルゴムは、国内の需要が堅調に推移するとともに、引き続きアジアを中心とする海外の需要も旺盛で、前期実績を大きく上回りました。繊維仕上加工用樹脂は前期実績とほぼ同額となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は3,707百万円(前期比20.9%増)となり、セグメント利益は395百万円(前期比19.7%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの塗料事業・化成品事業ともに、原油価格の高騰による原材料価格の上昇が予測され、収益の確保のためには販売価格の是正とともに、一層の生産コストの削減が必要な状況となっております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、わが国経済に与える影響は厳しいものとなることが予想されます。

平成23年度の塗料事業につきましては、高収益品への絞込みを一層強化し、環境配慮形製品群の販売に営業活動を重点的にシフトするものであり、化成品事業につきましては、旺盛な需要のあるアクリルゴムの拡販のためにさらなる生産量を引き上げるとともに適正販売価格を確保し、業績の回復を目指します。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高16,200百万円、営業利益280百万円、経常利益170百万円、当期純利益180百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、7,310百万円と前期に比べて105百万円の減少となりました。流動資産の減少は主に受取手形の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、7,187百万円と前期に比べて246百万円の減少となりました。固定資産の減少は主に投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて352百万円減少し、14,497百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、7,142百万円と前期に比べて345百万円の減少となりました。流動負債の減少は主に短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、6,297百万円と前期に比べて238百万円の増加となりました。固定負債の増加は主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、13,439百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、1,058百万円と前期に比べて245百万円の減少となりました。純資産の減少は主に利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は648百万円と前年同期末に比べ98百万円の減少となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は262百万円であり、これは主に売上債権の減少および減価償却費によるものであります。なお、前年同期と比べ1,074百万円の改善となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は239百万円であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、前年同期と比べ131百万円の支出増となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は121百万円であり、これは主に短期借入金の返済によるものであります。なお、前年同期と比べ1,166百万円の調達減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	20.3	17.1	7.7	8.5	7.0
時価ベースの自己資本比率	22.7	20.6	13.6	18.7	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	361.3	—	—	—	22.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	—	—	—	187.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。なお、当期は遺憾ながら損失の計上となったため無配とさせていただきます。次期以降は業績の回復を速やかに図り、早期の復配を目指し健全な財務体質の確立のため、当社グループをあげて努力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

①原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らない為、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④貸し倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸し倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「顧客から信頼される企業」であり、そのためには「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客への満足度」を3本の柱とし、グループ全体が一体となって社会のニーズに合った製品を開発し、魅力ある商品を社会へ提供していくことを会社の経営の基本方針としております。特に、世界的に広がりを見せる地球環境問題を始めとする、社会的責任への取り組みは重要な使命と考え、環境負荷物質の低減につながる製品の提供に、グループ全体で注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの基本方針は、量から質への経営改善をさらに強化継続するとともに、塗料事業での安定的な黒字体質化と化成事業での旺盛な需要に対応した収益確保を実現することにより企業価値を高め経営基盤を確立し、一層の利益体質を強化するものであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、量から質への経営改善を継続し、利益体質を強化することを基本方針としております。利益体質を強化するためには、営業利益率の改善を図っていくことが重要と考えており、平成25年度には営業利益率5%を確保することを目標としております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,048	642,516
受取手形及び売掛金	4,351,968	4,279,532
有価証券	5,691	5,732
商品及び製品	1,603,932	1,601,183
仕掛品	256,534	243,193
原材料及び貯蔵品	320,948	400,413
その他	156,841	157,105
貸倒引当金	△21,813	△19,974
流動資産合計	7,415,149	7,309,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009,144	963,080
機械装置及び運搬具(純額)	905,448	814,547
土地	4,057,648	4,057,228
その他(純額)	159,475	247,372
有形固定資産合計	6,131,715	6,082,227
無形固定資産		
ソフトウェア	18,508	13,234
その他	20,938	20,938
無形固定資産合計	39,446	34,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,193	983,932
その他	520,961	335,728
貸倒引当金	△404,762	△248,645
投資その他の資産合計	1,262,392	1,071,015
固定資産合計	7,433,553	7,187,414
資産合計	14,848,702	14,497,114

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,923,325	5,056,952
短期借入金	361,840	100,000
1年内返済予定の長期借入金	963,788	969,759
未払法人税等	23,647	37,527
その他	1,213,562	977,286
流動負債合計	7,486,162	7,141,524
固定負債		
長期借入金	4,135,950	4,277,070
繰延税金負債	1,194,824	1,200,786
再評価に係る繰延税金負債	125,727	125,727
退職給付引当金	599,196	648,031
その他	3,345	45,674
固定負債合計	6,059,042	6,297,288
負債合計	13,545,204	13,438,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	△1,325,385	△1,596,951
自己株式	△18,583	△19,333
株主資本合計	1,188,375	916,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,880	9,517
土地再評価差額金	172,137	172,137
為替換算調整勘定	△72,423	△77,446
その他の包括利益累計額合計	80,834	104,208
少数株主持分	34,289	38,035
純資産合計	1,303,498	1,058,302
負債純資産合計	14,848,702	14,497,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,518,545	15,063,493
売上原価	11,831,855	12,343,582
売上総利益	2,686,690	2,719,911
販売費及び一般管理費	2,736,116	2,660,746
営業利益又は営業損失(△)	△49,426	59,165
営業外収益		
受取利息	714	302
受取配当金	18,048	19,180
持分法による投資利益	17,564	11,130
受取賃貸料	13,729	13,443
雑収入	33,076	13,151
営業外収益合計	83,131	57,206
営業外費用		
支払利息	150,028	139,150
手形売却損	13,417	14,522
雑損失	52,030	21,254
営業外費用合計	215,475	174,926
経常損失(△)	△181,770	△58,555
特別利益		
固定資産売却益	—	70,310
特別利益合計	—	70,310
特別損失		
投資有価証券評価損	24,708	178,734
災害による損失	—	29,490
固定資産除却損	24,343	25,220
投資有価証券売却損	31,399	3,383
貸倒引当金繰入額	69,988	—
事業構造改善費用	15,775	—
その他	6,232	9,036
特別損失合計	172,445	245,863
税金等調整前当期純損失(△)	△354,215	△234,108
法人税、住民税及び事業税	19,525	33,651
法人税等調整額	△6,044	—
法人税等合計	13,481	33,651
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△267,759
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,872	3,807
当期純損失(△)	△337,824	△271,566

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△267,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	28,336
為替換算調整勘定	—	△5,023
その他の包括利益合計	—	23,313
包括利益	—	△244,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△248,192
少数株主に係る包括利益	—	3,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,087,343	2,309,843
当期変動額		
新株の発行	222,500	—
当期変動額合計	222,500	—
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
前期末残高	—	222,500
当期変動額		
新株の発行	222,500	—
当期変動額合計	222,500	—
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
前期末残高	△996,949	△1,325,385
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
土地再評価差額金の取崩	9,406	—
当期純損失(△)	△337,824	△271,566
当期変動額合計	△328,436	△271,566
当期末残高	△1,325,385	△1,596,951
自己株式		
前期末残高	△17,899	△18,583
当期変動額		
自己株式の取得	△775	△750
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	△684	△750
当期末残高	△18,583	△19,333
株主資本合計		
前期末残高	1,072,495	1,188,375
当期変動額		
新株の発行	445,000	—
自己株式の取得	△775	△750
自己株式の処分	73	—
土地再評価差額金の取崩	9,406	—
当期純損失(△)	△337,824	△271,566
当期変動額合計	115,880	△272,316
当期末残高	1,188,375	916,059

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△104,769	△18,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,889	28,397
当期変動額合計	85,889	28,397
当期末残高	△18,880	9,517
土地再評価差額金		
前期末残高	181,543	172,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,406	—
当期変動額合計	△9,406	—
当期末残高	172,137	172,137
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78,722	△72,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,299	△5,023
当期変動額合計	6,299	△5,023
当期末残高	△72,423	△77,446
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,948	80,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,782	23,374
当期変動額合計	82,782	23,374
当期末残高	80,834	104,208
少数株主持分		
前期末残高	65,668	34,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,379	3,746
当期変動額合計	△31,379	3,746
当期末残高	34,289	38,035
純資産合計		
前期末残高	1,136,215	1,303,498
当期変動額		
新株の発行	445,000	—
自己株式の取得	△775	△750
自己株式の処分	73	—
土地再評価差額金の取崩	9,406	—
当期純損失(△)	△337,824	△271,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,403	27,120
当期変動額合計	167,283	△245,196
当期末残高	1,303,498	1,058,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△354,215	△234,108
減価償却費	259,893	279,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,638	△157,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56,611	48,835
受取利息及び受取配当金	△18,762	△19,482
支払利息	150,028	139,150
固定資産売却損益(△は益)	—	△70,310
事業構造改善費用	15,775	—
固定資産除却損	24,343	25,220
投資有価証券評価損益(△は益)	24,708	178,734
投資有価証券売却損益(△は益)	31,399	3,383
持分法による投資損益(△は益)	△17,564	△11,130
売上債権の増減額(△は増加)	△742,847	72,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,842	△63,375
仕入債務の増減額(△は減少)	58,059	56,421
その他	△51,441	139,001
小計	△673,439	386,049
利息及び配当金の受取額	29,130	34,440
利息の支払額	△144,053	△139,313
法人税等の支払額	△24,289	△19,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△812,651	261,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,599	△339,615
無形固定資産の取得による支出	△13,430	—
固定資産の売却による収入	16,047	71,418
投資有価証券の売却による収入	138,211	4,537
その他の収入	13,909	47,760
その他の支出	△11,383	△23,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,245	△239,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△338,160	△261,840
長期借入れによる収入	2,555,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△1,598,533	△1,122,909
株式の発行による収入	445,000	—
その他の支出	△17,813	△6,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,494	△120,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,598	△98,491
現金及び現金同等物の期首残高	622,141	746,739
現金及び現金同等物の期末残高	746,739	648,248

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会 なお、河原塗料(株)は当連結会計年度に清算終了しております。</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 9社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) トウペカラーサービス(株) 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) (有)トウペディップアート協会 なお、トウペカラーサービス大阪(株)は、(株)トウペカラーサービスを吸収合併し、社名をトウペカラーサービス(株)に変更いたしました。</p> <p>なお、北日本道路企業(株)は当連結会計年度に清算終了していません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。</p> <p>徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>適用外の非連結子会社及び関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。</p> <p>徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>適用外の関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成21年12月に当社が古河機械金属株式会社の子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び株 トウペ製造は定額法を採用 し、その他の連結子会社は定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び運搬具</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を 採用しております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リ ース取引開始日が平成20年3 月31日以前のものについて は、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒による損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当連結会 計年度末において発生してい ると認められる額を計上して おります。 なお、会計基準変更時差異 1,940,008千円については、 15年による按分額を費用処理 しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	受取手形割引高 1,124,091千円 受取手形裏書譲渡高 1,184千円	受取手形割引高 1,088,456千円 受取手形裏書譲渡高 1,835千円
※2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 現金及び預金 87,010千円 商品及び製品 1,491,966千円 仕掛品 227,018千円 原材料及び貯蔵品 288,778千円 有形固定資産 建物及び構築物 866,687千円 機械装置及び運搬具 540,174千円 土地 3,698,872千円 投資有価証券 667,400千円 合計 7,867,905千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 543,882千円 機械装置及び運搬具 540,173千円 土地 1,915,752千円 合計 2,999,807千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,765,270千円 (1年内の返済分を含む) 合計 4,065,270千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 200,000千円 長期借入金 1,047,890千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,247,890千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 商品及び製品 1,464,050千円 仕掛品 212,473千円 原材料及び貯蔵品 356,998千円 有形固定資産 建物及び構築物 852,361千円 機械装置及び運搬具 466,076千円 土地 3,745,791千円 投資有価証券 459,031千円 合計 7,556,780千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 532,766千円 機械装置及び運搬具 466,076千円 土地 1,915,751千円 合計 2,914,593千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 4,789,370千円 (1年内の返済分を含む) 合計 4,889,370千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 長期借入金 1,603,710千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,603,710千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 6,212,168千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,449,284千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 320,640千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 300,609千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 79,110千円 従業員 1,575千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 14,362千円 計 95,047千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 76,140千円 従業員 1,839千円 計 77,979千円

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 166,535$千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 184,063$千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当等 954,543千円 運送費 532,178千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当等 904,399千円 運送費 556,032千円 貸倒引当金繰入額 21,244千円</p>
2	一般管理費に含まれる研究開発費は261,889千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は235,593千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	$\Delta 245,636$ 千円
	少数株主に係る包括利益	$\Delta 29,825$ 〃
	計	$\Delta 275,461$ 千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	85,936千円
	為替換算調整勘定	6,299 〃
	計	92,235千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000	5,000,000	—	31,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 5,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,720	8,357	700	143,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,357株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,377	8,854	—	152,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,854株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は、平成22年9月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△1,402,600千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,258千円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">646,675千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">113,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△599,196千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	△1,402,600千円	②未認識数理計算上の差異	43,258千円	③会計基準変更時差異の未処理額	646,675千円	④年金資産	113,471千円	⑤退職給付引当金	△599,196千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△1,375,885千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,572千円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">517,342千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">173,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△648,031千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	△1,375,885千円	②未認識数理計算上の差異	36,572千円	③会計基準変更時差異の未処理額	517,342千円	④年金資産	173,940千円	⑤退職給付引当金	△648,031千円								
①退職給付債務 (内訳)	△1,402,600千円																												
②未認識数理計算上の差異	43,258千円																												
③会計基準変更時差異の未処理額	646,675千円																												
④年金資産	113,471千円																												
⑤退職給付引当金	△599,196千円																												
①退職給付債務 (内訳)	△1,375,885千円																												
②未認識数理計算上の差異	36,572千円																												
③会計基準変更時差異の未処理額	517,342千円																												
④年金資産	173,940千円																												
⑤退職給付引当金	△648,031千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,408千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,371千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△344千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,399千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑥割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">49,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">333,863千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	75,408千円	②利息費用	30,371千円	③期待運用収益	△344千円	④数理計算上の差異の費用処理額	49,399千円	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	⑥割増退職金等	49,696千円	⑦退職給付費用	333,863千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,081千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,356千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△837千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,575千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑥割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">29,967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">298,475千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	71,081千円	②利息費用	25,356千円	③期待運用収益	△837千円	④数理計算上の差異の費用処理額	43,575千円	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	⑥割増退職金等	29,967千円	⑦退職給付費用	298,475千円
①勤務費用	75,408千円																												
②利息費用	30,371千円																												
③期待運用収益	△344千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	49,399千円																												
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																												
⑥割増退職金等	49,696千円																												
⑦退職給付費用	333,863千円																												
①勤務費用	71,081千円																												
②利息費用	25,356千円																												
③期待運用収益	△837千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	43,575千円																												
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																												
⑥割増退職金等	29,967千円																												
⑦退職給付費用	298,475千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>⑥退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>⑥退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	1.5%																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	1.5%																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,451,753	3,066,792	14,518,545	—	14,518,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	11,451,753	3,066,792	14,518,545	(—)	14,518,545
営業費用	11,554,393	2,575,275	14,129,668	(438,303)	14,567,971
営業利益又は 営業損失(△)	△102,640	491,517	388,877	(438,303)	△49,426
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	9,831,724	2,007,725	11,839,449	3,009,253	14,848,702
減価償却費	181,644	76,791	258,435	1,458	259,893
資本的支出	366,832	25,542	392,374	—	392,374

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 438,303千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,009,253千円

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,702,100	30,000	1,732,000
II 連結売上高	—	—	14,518,545
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	0.2	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……韓国、台湾

(2) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。「化成製品事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,355,999	3,707,494	15,063,493	—	15,063,493	—	15,063,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,355,999	3,707,494	15,063,493	—	15,063,493	—	15,063,493
セグメント利益	78,716	394,575	473,291	—	473,291	△414,126	59,165
セグメント資産	9,604,822	2,111,277	11,716,099	—	11,716,099	2,781,015	14,497,114
その他の項目							
減価償却費	200,015	77,765	277,780	—	277,780	1,450	279,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,648	84,690	233,338	—	—	—	233,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△414,126千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,781,015千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,015,959	2,020,772	26,762	15,063,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 ㈱	東京都千 代田区	28,208,183	機 械・金 属・化成品 等の製造販 売	直接54	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	3,382,170	短期借入金	36,840
									1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	196,000
									関係会社長 期借入金	3,094,500
							支払利息	6,409	未払費用	5,513
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	112,500	—	—
							当社銀行借 入に対する 保証料	8,687	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	北日本道路企 業㈱	北海道函 館市	20,000	塗装工事施 工	間接100	当社製品に よる道路標 示工事の施 工	製品の販売	500	破産更生債 権等	158,988

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ㈱	大阪市西 淀川区	300,000	電子・化 成品	—	古河ケミ カルズ㈱の製 品の購入	原材料の購 入	766,469	買掛金	73,301
									支払手形	269,041

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(イ)(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品2,007,762千円を借入に対する担保として差入れております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

- (3) 北日本道路企業㈱への製品の販売における価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にその都度交渉の上、決定しております。
- (4) 北日本道路企業㈱への破産更生債権等に対し、148,988千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において69,988千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (5) 原材料の購入については、古河ケミカルズ㈱以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 ㈱	東京都千 代田区	28,208,183	機 械・金 属・化成品 等の製造販 売	直接54	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	400,000	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	276,000
									関係会社長 期借入金	3,168,500
							支払利息	82,286	未払費用	4,774
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	480,840	—	—
							当社銀行借 入に対する 保証料	790	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ㈱	大阪市西 淀川区	300,000	電子・化 成品	—	古河ケミ カルズ㈱の製 品の購入	原材料の購 入	755,827	買掛金	59,693
									支払手形	257,542

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品2,033,521千円を借入に対する担保として差入れております。

- (2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 原材料の購入については、古河ケミカルズ㈱以外からも、複数の見積り入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	41.13円	1株当たり純資産額	33.07円
1株当たり当期純損失	12.33円	1株当たり当期純損失	8.8円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,303,498千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,058,302千円
普通株式に係る純資産額	1,269,209千円	普通株式に係る純資産額	1,020,267千円
差額の主要な内訳		差額の主要な内訳	
少数株主持分	34,289千円	少数株主持分	38,035千円
普通株式の発行済株式数	31,000,000株	普通株式の発行済株式数	31,000,000株
普通株式数の自己株式数	143,377株	普通株式数の自己株式数	152,231株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,856,623株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,847,769株
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	337,824千円	連結損益計算書上の当期純損失	271,566千円
普通株式に係る当期純損失	337,824千円	普通株式に係る当期純損失	271,566千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,398,541株	普通株式の期中平均株式数	30,852,329株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,201	438,524
受取手形	2,250,496	2,127,308
売掛金	1,876,779	1,891,875
製品	1,567,419	1,567,842
前払費用	24,868	26,064
未収入金	1,702,402	1,683,132
仮払金	216,320	194,350
その他	48,715	35,880
貸倒引当金	△12,000	△15,000
流動資産合計	8,267,200	7,949,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,619	73,373
構築物(純額)	12,158	14,604
機械及び装置(純額)	6,747	6,188
車両運搬具(純額)	5,891	10,993
工具、器具及び備品(純額)	101,172	86,807
土地	473,345	473,345
リース資産(純額)	4,602	19,504
有形固定資産合計	682,534	684,814
無形固定資産		
ソフトウェア	18,508	13,234
電話加入権	16,946	16,946
無形固定資産合計	35,454	30,180
投資その他の資産		
投資有価証券	819,354	675,780
関係会社株式	4,460,047	4,450,047
関係会社長期貸付金	1,362,276	1,595,084
破産更生債権等	241,003	237,970
長期前払費用	4,582	—
その他	69,042	59,547
貸倒引当金	△240,753	△237,730
投資その他の資産合計	6,715,551	6,780,698
固定資産合計	7,433,539	7,495,692
資産合計	15,700,739	15,445,667

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,832,743	3,865,742
買掛金	2,171,699	2,121,313
短期借入金	336,840	100,000
1年内返済予定の長期借入金	767,788	689,091
1年内返済予定の関係会社長期借入金	196,000	276,000
リース債務	1,487	5,441
未払金	248,415	194,530
未払費用	37,402	32,935
未払法人税等	20,290	17,434
預り金	549,638	516,116
従業員預り金	60,669	68,420
設備関係支払手形	213,083	77,206
その他	33,057	35,267
流動負債合計	8,469,111	7,999,495
固定負債		
長期借入金	1,041,450	1,094,016
関係会社長期借入金	3,094,500	3,168,500
リース債務	3,345	15,038
繰延税金負債	—	5,986
再評価に係る繰延税金負債	125,727	125,727
退職給付引当金	541,367	588,532
固定負債合計	4,806,389	4,997,799
負債合計	13,275,500	12,997,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金	222,500	222,500
資本剰余金合計	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△241,338	△244,549
利益剰余金合計	△241,338	△244,549
自己株式	△18,583	△19,333
株主資本合計	2,272,422	2,268,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,320	7,775
土地再評価差額金	172,137	172,137
評価・換算差額等合計	152,817	179,912
純資産合計	2,425,239	2,448,373
負債純資産合計	15,700,739	15,445,667

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,746,363	14,316,814
売上原価		
製品期首たな卸高	1,547,130	1,567,419
当期製品仕入高	13,691,787	13,984,739
合計	15,238,917	15,552,158
製品他勘定振替高	2,468,073	2,381,926
製品期末たな卸高	1,567,419	1,567,842
売上原価合計	11,203,425	11,602,390
売上総利益	2,542,938	2,714,424
販売費及び一般管理費	2,471,296	2,417,783
営業利益	71,642	296,641
営業外収益		
受取利息	35,050	46,075
受取配当金	33,782	29,216
受取賃貸料	13,824	13,824
貸倒引当金戻入額	18,033	—
雑収入	17,761	9,800
営業外収益合計	118,450	98,915
営業外費用		
支払利息	149,202	138,614
手形売却損	13,417	14,522
雑損失	47,990	14,347
営業外費用合計	210,609	167,483
経常利益又は経常損失(△)	△20,517	228,073
特別損失		
投資有価証券評価損	22,537	178,734
災害による損失	—	22,065
固定資産除却損	2,714	5,503
投資有価証券売却損	31,399	3,383
その他	5,615	8,386
特別損失合計	62,265	218,071
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△82,782	10,002
法人税、住民税及び事業税	15,200	13,213
法人税等調整額	△6,536	—
法人税等合計	8,664	13,213
当期純損失(△)	△91,446	△3,211

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,087,343	2,309,843
当期変動額		
新株の発行	222,500	—
当期変動額合計	222,500	—
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	222,500
当期変動額		
新株の発行	222,500	—
当期変動額合計	222,500	—
当期末残高	222,500	222,500
資本剰余金合計		
前期末残高	—	222,500
当期変動額		
新株の発行	222,500	—
当期変動額合計	222,500	—
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△159,280	△241,338
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
土地再評価差額金の取崩	9,406	—
当期純損失(△)	△91,446	△3,211
当期変動額合計	△82,058	△3,211
当期末残高	△241,338	△244,549
利益剰余金合計		
前期末残高	△159,280	△241,338
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
土地再評価差額金の取崩	9,406	—
当期純損失(△)	△91,446	△3,211
当期変動額合計	△82,058	△3,211
当期末残高	△241,338	△244,549
自己株式		
前期末残高	△17,899	△18,583
当期変動額		
自己株式の取得	△775	△750
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	△684	△750
当期末残高	△18,583	△19,333

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,910,164	2,272,422
当期変動額		
新株の発行	445,000	—
自己株式の取得	△775	△750
自己株式の処分	73	—
土地再評価差額金の取崩	9,406	—
当期純損失(△)	△91,446	△3,211
当期変動額合計	362,258	△3,961
当期末残高	2,272,422	2,268,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△104,347	△19,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,027	27,095
当期変動額合計	85,027	27,095
当期末残高	△19,320	7,775
土地再評価差額金		
前期末残高	181,543	172,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,406	—
当期変動額合計	△9,406	—
当期末残高	172,137	172,137
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,196	152,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,621	27,095
当期変動額合計	75,621	27,095
当期末残高	152,817	179,912
純資産合計		
前期末残高	1,987,360	2,425,239
当期変動額		
新株の発行	445,000	—
自己株式の取得	△775	△750
自己株式の処分	73	—
土地再評価差額金の取崩	9,406	—
当期純損失(△)	△91,446	△3,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,621	27,095
当期変動額合計	437,879	23,134
当期末残高	2,425,239	2,448,373

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年4月27日付け「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。